

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳田 一
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	35,502	34,427	178,995
経常利益 (百万円)	3,159	5,575	38,080
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,946	3,450	28,439
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,714	10,745	42,161
純資産額 (百万円)	360,030	399,134	388,388
総資産額 (百万円)	600,972	647,618	628,006
1株当たり当期純利益 (円)	38.02	44.53	367.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	38.02	44.53	367.00
自己資本比率 (%)	59.9	61.6	61.8

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

2024年12月期 第1四半期累計	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
個別（百万円）	14,379	2,255	4,387	2,303
連結（百万円）	34,427	4,023	5,575	3,450

当四半期連結会計期間末における財政状態については、以下のとおりです。

総資産の額は、円安ペソ高により固定資産が増加、非連結子会社に対する未収入金増加、持分法関連会社に対する貸付金増加により、前連結会計年度末に比べて19,611百万円増加し647,618百万円となりました。

総負債の額は、連結子会社における長期借入金の返済による減少、繰延税金負債の増加、円安ペソ高の進行によるリース債務の増加、円安ドル高の進行による1年以内償還予定の社債の増加により、前連結会計年度末に比べて8,865百万円増加し248,484百万円となりました。

純資産の額は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加、為替換算調整勘定についても円安ペソ高により増加したこともあり、前連結会計年度末に比べて10,745百万円増加し399,134百万円となりました。

当四半期連結累計期間における経営成績については、以下のとおりです。

遊技機事業においては、スマートパチスロの導入がパチンコホールの期待に応える好調な稼働を継続していることもあり、販売台数は28,014台となり前第1四半期と比較し3,111台増加しました。統合型リゾート(IR)事業では、マーケット全体がジャンケットビジネスの停滞に直面いたしました。また円安ドル高もあり為替差益の計上もあつた一方、社債利息はドル建であり円安ドル高等の理由により前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、34,427百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は4,023百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益は5,575百万円（前年同期比76.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,450百万円（前年同期比17.1%増）となりました。なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

遊技機事業

当第1四半期連結累計期間における遊技機事業の売上高は13,862百万円（前年同期比24.4%増）営業利益は3,929百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

遊技機業界では、スマートパチスロの稼働がパチンコホールの期待に応える好調な状況を継続しており、販売市場の状況も良好です。パチンコ機においては2024年3月にラッキートリガー搭載機の導入が始まり、稼働状況の回復もみられることから、今後さらなる市場の活性化が期待されます。

かかる状況下で当社は、A PROJECT最新作『ワードオブライツ』、不朽の名作ゲームがスロットで蘇るファミスロシリーズの最新作『SLOT忍者じゃじゃ丸くん』、パチンコ機においては『Pやじきた道中記 甘味ver.』の市場投入を行いました。また、市場で非常に高い評価を得ている『沖ドキ! GOLD』『スマスロバジリスク～甲賀忍法帖～絆2 天膳 BLACK EDITION』の増産販売を行いました。

統合型リゾート(IR)事業

当第1四半期連結累計期間における統合型リゾート(IR)事業の売上高⁽¹⁾は20,375百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は1,770百万円（前年同期比57.2%減）となりました。また、調整後EBITDA⁽²⁾は6,026百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

当社グループが運営する統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、第1四半期の実績が前年を下回る結果となりました。ゲーミング事業においては、マーケット全体がジャンケット⁽³⁾ビジネスの停滞に直面する中で、VIPのローリングチップ取扱高が大きく落ち込んだことに加え、VIP向けテーブルゲームの勝率が前年同期の3.4%から2.8%へ低下したことが、ゲーミング収益全体の主な減収要因となりました。ホテル運営事業は、客室単価、客室稼

働率ともに前年比同水準を維持しており、来場者数も堅調に推移しております。なお、2023年第4四半期に発生したシステム障害は復旧し、業務上支障ない状況となっております。

その結果、第1四半期は非常に高い調整後EBITDAを記録し、パンデミックによる不況からの着実な回復と成長を見せております。

- (1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したもの
- (2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + その他の調整項目
- (3) ジャンケットとは、世界各国のVIPをカジノに誘客し、移動や食事等の世話をする仲介業者のこと

その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は153百万円（前年同期比 15.3%減）、営業利益は114百万円（前年同期比 27.6%減）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、まどか マギカシリーズ最新作『スマスロ劇場版 魔法少女まどか マギカ [前編] 始まりの物語 / [後編] 永遠の物語 f-フォルテ-』のシミュレータアプリをApp Store・Google Playにて配信しました。基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、パチスロ機『コンチ4X』をモチーフにしたビデオスロットを追加し計58機種となりました。いずれのサービスも、機種数を増やすことでユーザーの新規獲得と満足度向上に努めております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は1,643百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要は統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」の建築費、遊技機事業の材料費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用が主なものであります。投資活動については研究開発費等によるものであります。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金、私募債、金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。当四半期連結会計期間末における社債・借入金等（リース債務除く）有利子負債の残高126,001百万円、現金及び現金同等物の残高は42,671百万円となっております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

遊技機事業

遊技機業界における市場環境は、パチスロ機においては好調な稼働状況が続くスマートパチスロのさらなるシェア拡大、パチンコ機においてはスマートパチンコ及びラッキートリガー搭載機の普及により、今後のさらなる活性化が予測されます。

第2四半期は、主要タイトル機種である沖ドキ！シリーズ最新作『沖ドキ！BLACK』の販売を開始しました。また、パチンコ機ではラッキートリガー搭載機『PAハイスクール・フリート オールスター すい〜とでハッピー！2400』の市場投入と、『Pギルティクラウン2 プレミアムライブチケット』の販売を開始しております。

当社は引き続き、独自性のある魅力的な遊技機創出に努め、その魅力ある遊技機を通して遊技機業界全体の活性化に貢献するとともに、販売シェアの拡大に努めてまいります。

(ご参考) 2024年12月期 パチスロ・パチンコ販売台数

	第1四半期	第2四半期以降(受注見込)
販売台数(台)	28,014	22,100

(注) 第1四半期の実績については、「2024年12月期 第1四半期決算補足資料」

(<https://www.universal-777.com/corporate/ir/library/result/>) をご参照ください。

統合型リゾート(IR)事業

フィリピン観光省の発表によると、2024年1月～3月の海外旅行客数は、全体で前年比20%超の増加となっております。かかる状況下でオカダ・マニラでは、人材採用・トレーニングを通じて、ゲーミング事業におけるマーケティング機能の強化を図ってまいります。フィリピン国内顧客層の拡大を目指し、マニラのあるルソン島以外からの国内需要を取り込むだけでなく、日本・韓国・その他東南アジア各国からの観光客の誘致を目的としたマーケティング活動の強化も図ってまいります。

非ゲーミング事業においても、当第1四半期にフォーブス・トラベルガイドの5つ星を5年連続で獲得するなど、「オカダ・マニラ」ブランドは着実に成長しております。引き続きクリスタルコリドーを利用した大型イベントの開催を継続することで、オカダ・マニラへの来場者数の増加を図ってまいります。なお、当社海外私募債の借換えについては、引き続き金融機関と交渉中です。

その他

メディアコンテンツ事業においては、App Store・Google Playにて、引き続き高品質なシミュレータアプリや楽曲の配信を行ってまいります。月額制サービスの「ユニバ王国」及び基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」においても、サービスの改善、ユーザー満足度の向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
優先株式	40,000,000
計	324,820,000

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には、定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	80,195,000	-	98	-	7,503

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,704,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,469,100	774,691	-
単元未満株式	普通株式 21,900	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	774,691	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニバーサル エンターテインメント	東京都江東区有明三丁目 7番26号有明フロンティア ビルA棟	2,704,000	-	2,704,000	3.37
計	-	2,704,000	-	2,704,000	3.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役	徳田 一	2024年4月1日
代表取締役社長	常務取締役		2024年4月26日
代表取締役	取締役	岡田 幸子	2024年4月26日
常務取締役兼CFO	取締役兼CFO	麻野 憲志	2024年4月1日
取締役	代表取締役社長兼CEO兼CIO	富士本 淳	2024年4月26日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,300	42,786
受取手形及び売掛金	11,039	6,721
有価証券	2,448	2,602
商品及び製品	3,399	2,152
仕掛品	13,839	15,411
原材料及び貯蔵品	10,988	11,169
その他	18,827	20,362
貸倒引当金	884	835
流動資産合計	103,958	100,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	349,706	362,437
建設仮勘定	6,670	6,294
リース資産(純額)	49,784	51,924
その他	36,636	39,002
有形固定資産合計	442,798	459,659
無形固定資産		
その他	1,795	1,844
無形固定資産合計	1,795	1,844
投資その他の資産		
投資有価証券	9,941	10,005
長期預け金	8,743	9,324
関係会社長期預け金	34,402	36,703
関係会社長期未収入金	11,423	11,457
その他	19,634	22,995
貸倒引当金	4,992	4,969
投資その他の資産合計	79,152	85,518
固定資産合計	523,745	547,022
繰延資産	301	226
資産合計	628,006	647,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,399	5,207
1年内返済予定の長期借入金	4,467	3,631
1年内償還予定の社債	113,810	122,369
未払金	6,492	5,665
未払費用	10,169	11,920
未払法人税等	81	94
賞与引当金	87	309
その他	20,230	18,759
流動負債合計	164,739	167,957
固定負債		
退職給付に係る負債	650	761
関係会社長期預り金	7,091	7,566
リース債務	56,650	59,749
その他	10,486	12,448
固定負債合計	74,879	80,526
負債合計	239,618	248,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,828	18,828
利益剰余金	364,273	367,723
自己株式	7,298	7,298
株主資本合計	375,900	379,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	39
為替換算調整勘定	12,620	19,938
退職給付に係る調整累計額	163	167
その他の包括利益累計額合計	12,436	19,731
新株予約権	51	51
純資産合計	388,388	399,134
負債純資産合計	628,006	647,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	35,502	34,427
売上原価	14,498	12,854
売上総利益	21,003	21,572
販売費及び一般管理費	16,243	17,549
営業利益	4,760	4,023
営業外収益		
受取利息	67	313
受取配当金	12	8
為替差益	1,434	5,639
持分法による投資利益	536	-
その他	54	420
営業外収益合計	2,105	6,381
営業外費用		
支払利息	1,374	1,109
社債利息	2,248	3,345
支払手数料	4	2
持分法による投資損失	-	230
その他	78	140
営業外費用合計	3,706	4,828
経常利益	3,159	5,575
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	4
関係会社株式評価損	-	149
特別損失合計	2	153
税金等調整前四半期純利益	3,158	5,422
法人税、住民税及び事業税	2	49
法人税等調整額	210	1,923
法人税等合計	212	1,972
四半期純利益	2,946	3,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,946	3,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,946	3,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	19
為替換算調整勘定	7,778	7,318
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	7,768	7,295
四半期包括利益	10,714	10,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,714	10,745
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	240百万円	369百万円
電子記録債権	521	503
電子記録債務	1,142	1,118

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	4,125百万円	4,332百万円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	11,145	24,117	181	35,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	176	176
計	11,145	24,117	358	35,621
セグメント利益	3,102	4,134	158	7,395

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,237
「その他」の区分の利益	158
セグメント間取引消去	136
全社収益(注1)	57
全社費用(注2)	2,556
四半期連結損益計算書の営業利益	4,760

(注)1.全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2.全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	13,862	20,375	153	34,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	179	179
計	13,862	20,375	333	34,570
セグメント利益	3,929	1,770	114	5,814

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,699
「その他」の区分の利益	114
セグメント間取引消去	153
全社収益（注1）	35
全社費用（注2）	1,673
四半期連結損益計算書の営業利益	4,023

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業	計		
製商品販売収入	10,991	-	10,991	-	10,991
カジノ	-	21,711	21,711	-	21,711
その他	154	2,405	2,559	239	2,798
顧客との契約から生じる収益	11,145	24,117	35,263	239	35,502
外部顧客への売上高	11,145	24,117	35,263	239	35,502

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業、美術館の収入等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業	計		
製商品販売収入	13,388	-	13,388	-	13,388
カジノ	-	17,911	17,911	-	17,911
その他	473	2,464	2,937	189	3,127
顧客との契約から生じる収益	13,862	20,375	34,237	189	34,427
外部顧客への売上高	13,862	20,375	34,237	189	34,427

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業、美術館の収入等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	38円02銭	44円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,946	3,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,946	3,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,483	77,490
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円02銭	44円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	3
(うち新株予約権(千株))	(9)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において代表取締役の異動を決議いたしました。異動の状況は、「第3 提出会社の状況 2 役員の状況」に記載の通りです。

詳細につきましては、2024年4月26日に公表いたしました「当社代表取締役に対する株主代表訴訟の判決に関するお知らせ」「代表取締役の異動に関するお知らせ」を参照ください。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント
取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安河内 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。